

- 第1回会議で出された意見の整理
- 人口推計(国・市・豊里地区)
- 廃校利用・市民農園の全国の事例
- 利活用の方向性について

【参考資料1】つくば市都市計画図 ， 【参考資料2】つくば市配水管台帳

【参考資料3】つくば市公共下水道台帳図

【参考資料4】つくば市都市計画マスタープラン(案)(抜粋)

【参考資料5】未来につなごう みんなの廃校プロジェクト 作成:文部科学省

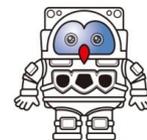
【参考資料6】地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例調査 作成:総務省

【参考資料7】つくば市学校等適正配置計画(指針)(抜粋)

第1回会議で出された主な意見



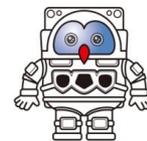
つくば、ホンモノ!
TSUKUBA, HONMONO!



検討の前提条件について、意見の整理

- ①地域や市全域のニーズがどの辺にあるのかを整理する必要がある。
- ②将来的にこの地域に何が必要か、将来を見据えた検討が大事である。
- ③市中心部と上郷地区との関係性を整理する必要がある。
- ④将来の人口推計を踏まえた検討が必要である。
- ⑤少子化で閉校が続いている中で文教施設は難しいと思われる。
- ⑥市はどのように発展させたいのか、検討方針を明確にする必要がある。
- ⑦市のスタンスがないと検討が進まない。文教か商売か明確にする必要がある。
- ⑧暫定利用から始めて徐々に地域としての利活用策を考えるのも良いと思う。

第1回会議で出された主な意見



地域ニーズについて、意見の整理

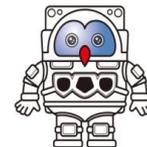
- ①地元は元々学校であり、引き続き文教施設の誘致を希望している。
- ②インフラ整備を優先に。特にアクセス道路の整備を進めてほしい。
- ③建物を撤去して更地にし、跡地をひとくりに整備するのが良い。
- ④廃校後の利活用事例を参考にすると良い。
- ⑤地元が愛着を持てるように地元が頑張ることが大事だと思う。
- ⑥建物とグラウンドの利活用は別に考えてほしい。
- ⑦ミニ工業団地を作りものづくり企業の誘致を進めて欲しい。

社会ニーズについて、意見の整理

- ①介護専門学校・福祉・医療関係はニーズが増大すると思われる。
- ②地域が活性化するような施設が必要である。
- ③地域の防災拠点としての利用も必要だと思う。

日本の将来推計人口(H24年1月)

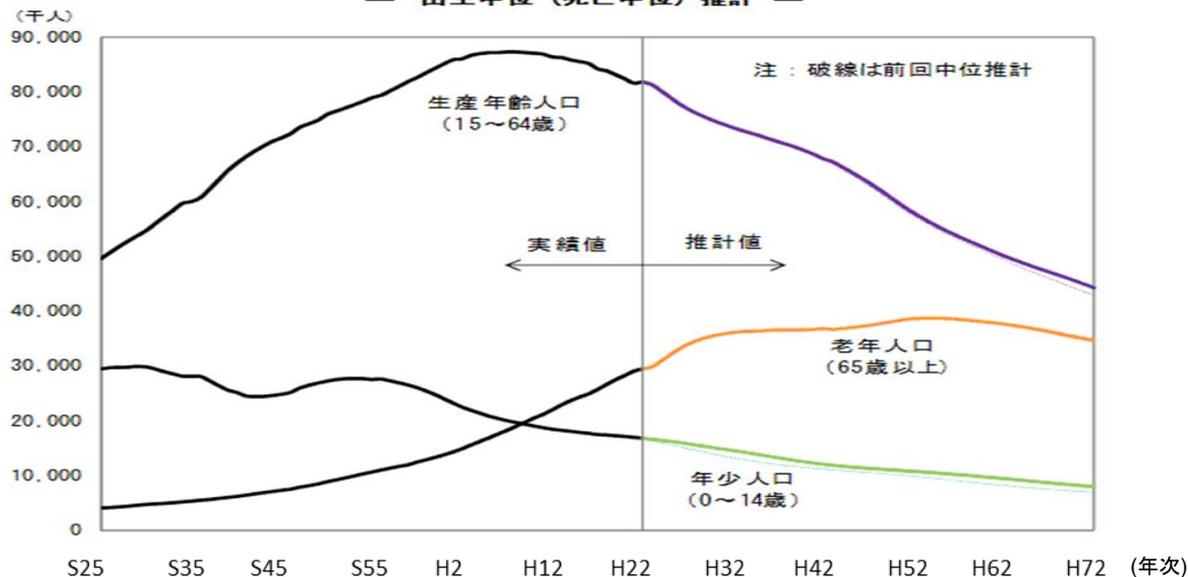
平成72(2060)年の人口は8,674万人、65歳以上人口割合は39.9%



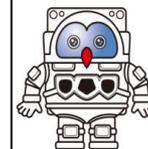
- ・今後わが国の人口は減少する見通しである。
- ・平成22(2010)年国勢調査による1億2,806万人から、平成42(2030)年に1億1,662万人となり、平成60(2048)年には1億人を割って9,913万人となり、平成72(2060)年には8,674万人になるものと推計される。
- ・平成72(2060)年までの50年間で、人口は4,132万人(当初人口の32.3%)の減少が見込まれる。
- ・同推計期間に、年少人口(0-14歳人口)は当初の1,684万人から791万人へと893万人(当初人口の53.0%)の減少、生産年齢人口(15-64歳人口)は8,173万人から4,418万人へと3,755万人(同45.9%)の減少が見込まれる。
- ・これに対し老年人口(65歳以上人口)は2,948万人から3,464万人へと516万人(同17.5%)増加する。

(出典: 国立社会保障・人口問題研究所)

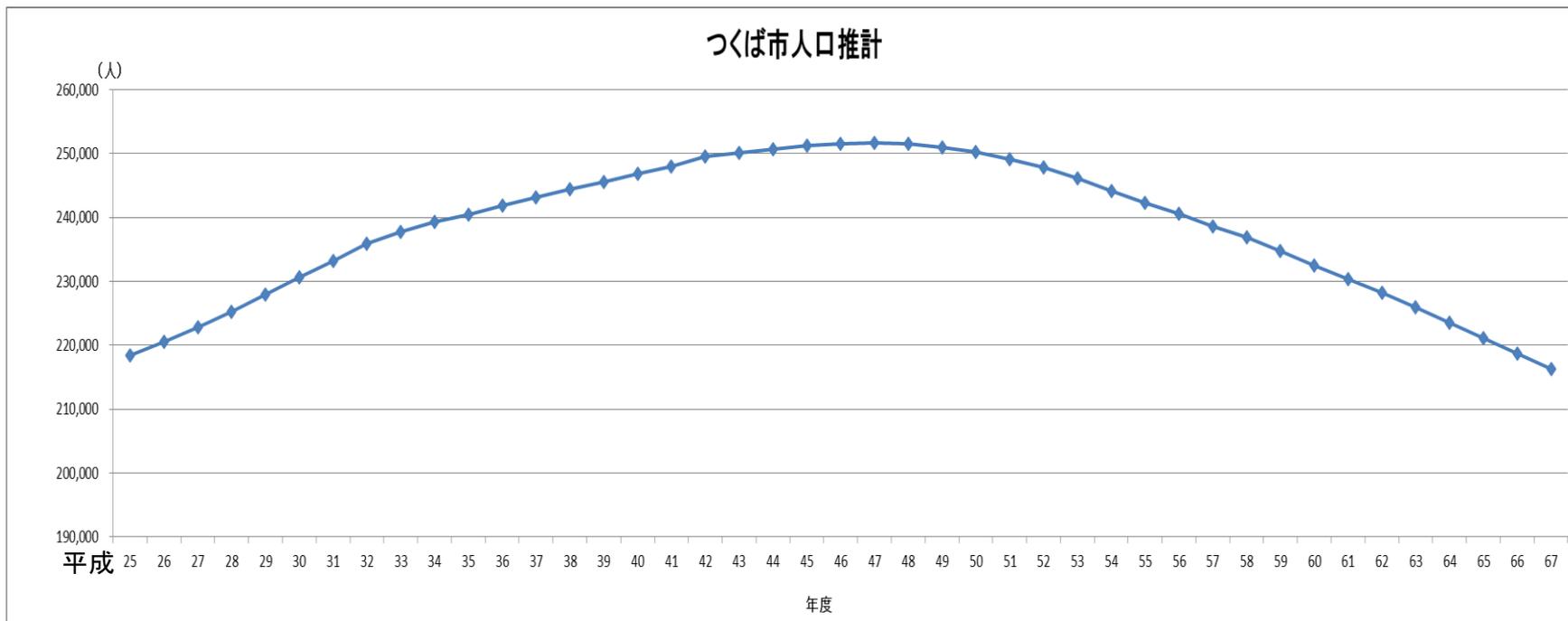
図1-3 年齢3区分別人口の推移
— 出生中位(死亡中位)推計 —



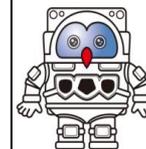
人口推計（つくば市全体）



つくば市未来構想における将来人口では、今後も一定の人口定着が続き、平成47年の25万2千人をピークとして、やがて、緩やかに人口減少に転じると予測しています。
(平成27年9月現在人口:223,151人)

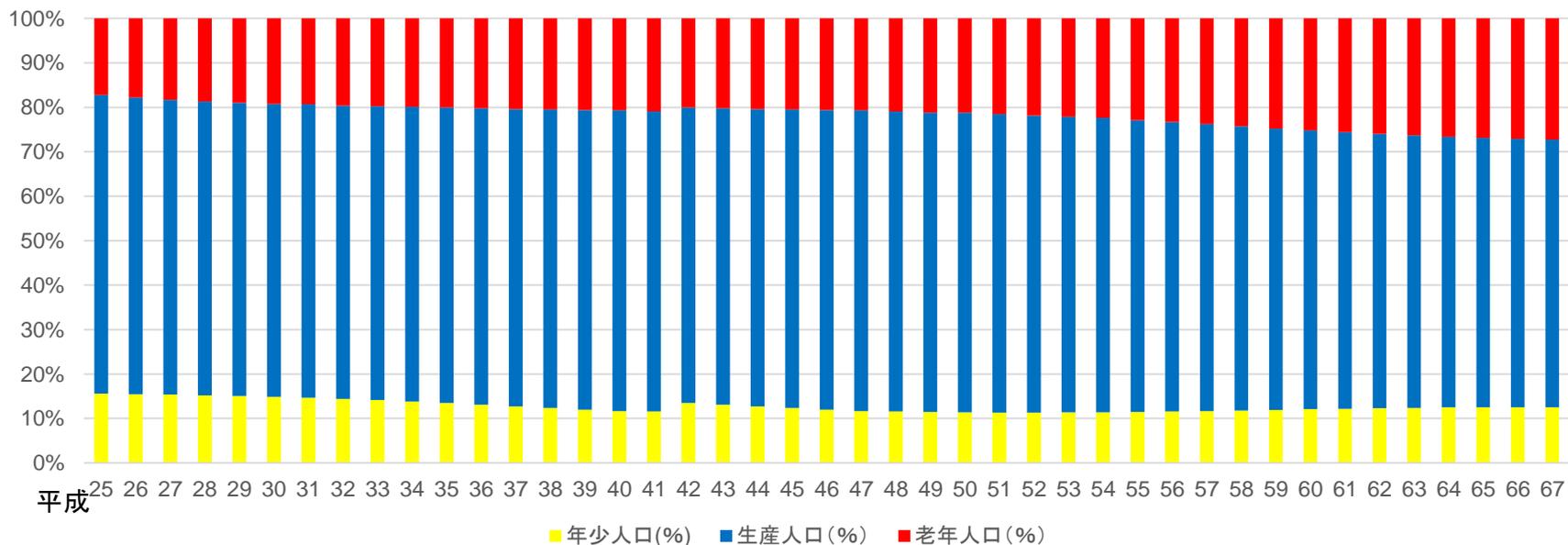


人口推計（つくば市全体の年齢別）

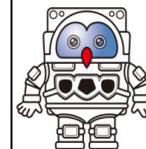


人口の構成については、年少人口と生産年齢人口の割合が減少し老年人口が増加していくと推計されています。さらに、人口の構成については、年少人口の割合が現在15.5%であるのに対し、平成47年には11.4%程度に、生産年齢人口は現在の67.2%が平成47年には66.1%程度に、老年人口は現在17.1%が、平成47年には22.4%程度になると推計されます。

※年齢区分の定義 年少人口:0歳～14歳, 生産年齢人口:15歳～64歳, 老年人口65歳以上

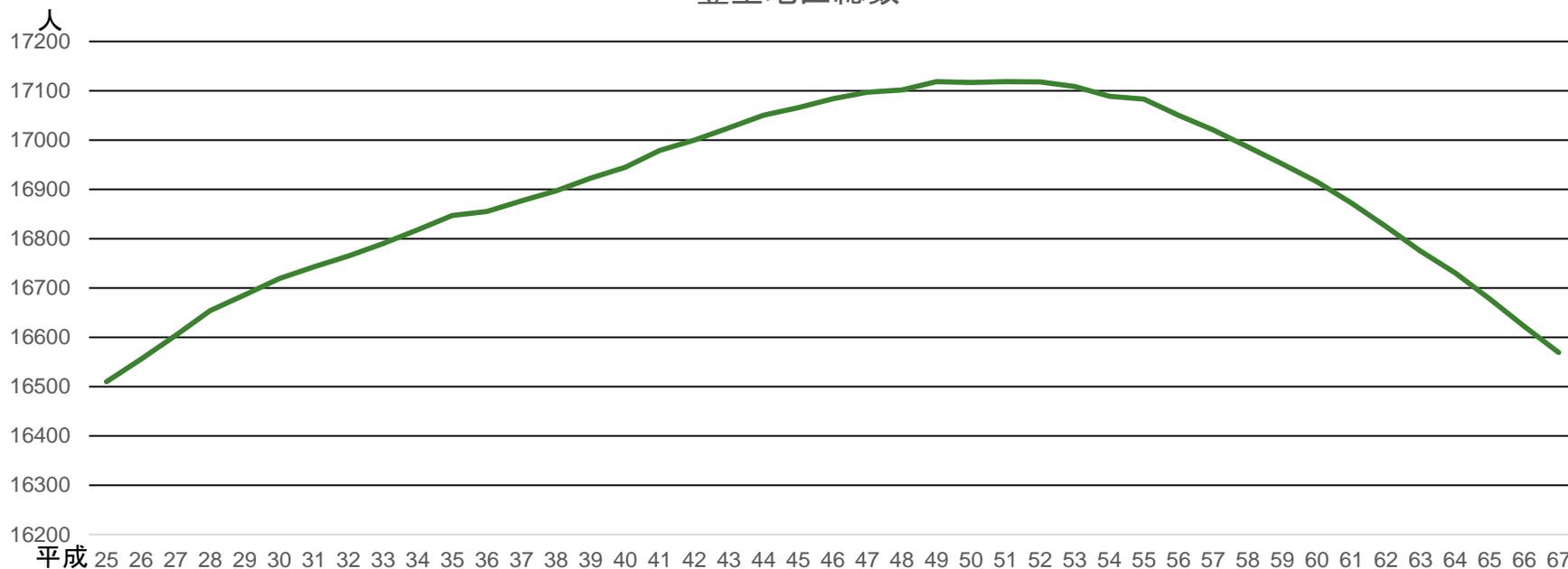


人口推計（豊里地区）

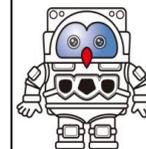


つくば市未来構想における豊里地区の将来人口では、今後も一定の人口定着が続き、平成51年の1万7千人をピークとして、やがて、緩やかに人口減少に転じると予測しています。市全体では、平成47年がピークですが、豊里地区では4年遅れてピークとされています。

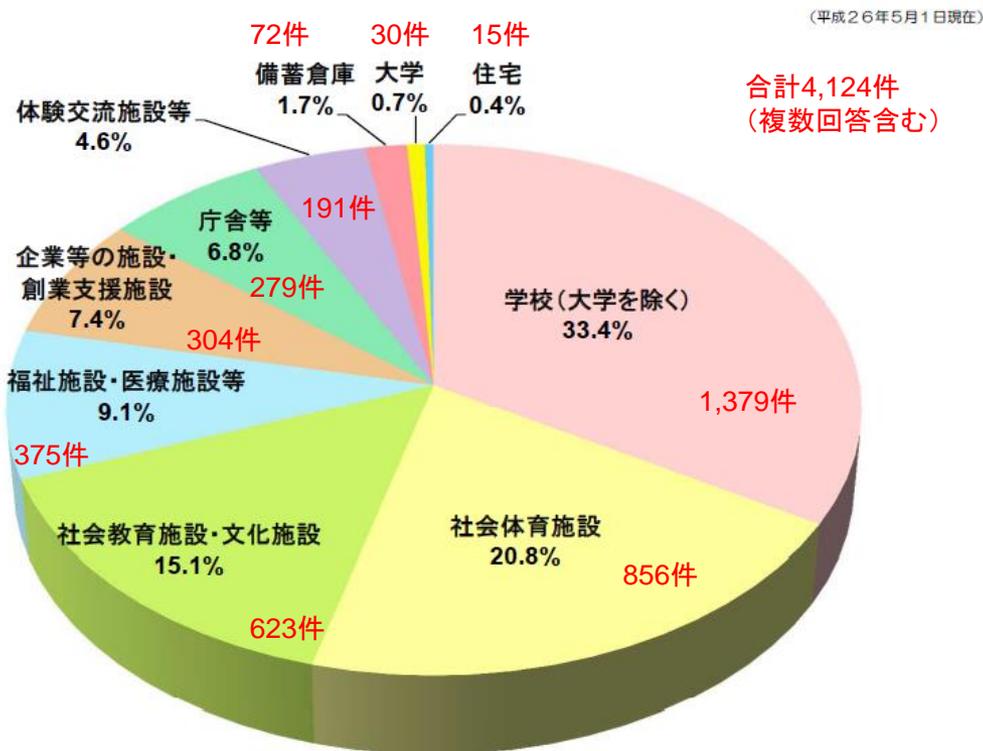
豊里地区総数



全国の廃校利用の事例



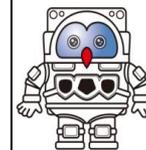
廃校の活用用途



平成14年度～平成25年度の廃校5,801校中、活用の用途が決まっているのが3,587校。そのうち約70%は文教施設として活用されていますが、地域住民の工夫で、体験交流施設や社会福祉施設として活用されているものもあります。

(出典:文部科学省「廃校施設活用状況実態調査」,平成26年)

全国の廃校利用の事例 教育施設



神奈川県 横浜市 旧日向山小学校 県立横浜ひなたやま支援学校

知的障害のある高等部の生徒たちが学んでいます。地域活動の拠点機能も備え、生徒と住民との交流も盛んです。



TRUCK
SCHOOL 現在課題となっている特別支援学校の不足解消につながる。

福島県 会津若松市 旧河東第一小学校 仁愛看護福祉専門学校

会津地方では唯一の介護福祉士養成施設です。授業は午後からで、働きながら学ぶことができます。



TRUCK
SCHOOL 地域の活性化、雇用創出及び介護福祉科新設経費の削減につながる。

山口県 山口市 旧引谷小学校 山口県立大学サテライトキャンパス（徳地地域づくり研究センター）

旧徳地町と山口県立大学が協定を結び、廃校となった小学校を、教育、研究及び地域活動の拠点としています。



TRUCK
SCHOOL 県立大のサテライトキャンパスとして活用することで、地域住民と若者との交流の場となっている。

教育施設

香川県 多度津町 旧高見島研修センター 多度津町高見島研修センター

豊かな自然環境の中で、社会教育団体や学校の活動拠点として利用されています。野外活動体験施設として炊事場も併設しており、子供たちの宿泊キャンプなども行われています。



TRUCK
SCHOOL 既存施設を改修することなく社会教育施設として活用している。

長野県 信濃町 旧柏原小学校 柏原体育館

体育館を社会体育施設、地域振興施設として利用しています。主に地域のスポーツ団体活動、夏季のスポーツ合宿、町を挙げてのお祭り等で利用されています。

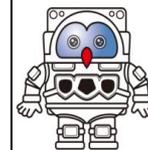


TRUCK
SCHOOL 天候に左右されない地域交流の場として活用している。

教育施設として活用されている事例。
特別支援学校、野外活動体験施設、専門学校、体育館、大学のサテライトキャンパスとして、活用されている事例。

全国の廃校利用の事例

体験交流施設, 文化・創業支援施設



熊本県 阿蘇市 旧小池野小学校
なみの高原やすらぎ交流館

地域住民による、特産野菜を活用した地産地消メニューの開発や、学校と連携した農林業体験型研修、環境教育事業を実施するなど、都市と農村の交流拠点として活用しています。

●農林水産省の補助を活用●

交流事業を推進するに当たり、地域住民からの協力が得られやすい。

新潟県 村上市 旧南中学校
山北ゆり花温泉・交流の館「八幡」

豊かな自然、生業体験、温泉、地元食材を生かした食など、ふるさとの魅力を満喫できる学び舎の面影残る体験交流宿泊施設です。

●国土交通省の補助を活用●

公共施設の有効活用とともに校舎の雰囲気を生かすことができ、開設経費を低く抑えることができる。

東京都 世田谷区 旧池尻中学校

世田谷ものづくり学校

新たな産業の育成や創業の支援を行っています。映像・デザイン・建築のワークショップなどのイベントも開催しています。

●東京都の補助を活用●

校舎の雰囲気が、ものづくりを行う事業者のイメージに合っている。

北海道 新冠町 旧太陽小学校
太陽の森ディマシオ美術館

インターネットオークションにより施設を売却し、フランス幻想絵画の巨匠、ジェラルド・ディマシオの代表作約二百点を展示する美術館に生まれ変わりました。

●北海道の補助を活用●

比較的立地条件が良く、建物の構造がしっかりしている。

京都府 京都市 旧龍池小学校
京都国際マンガミュージアム

マンガ資料を収集・保存し、博物館・図書館機能、研究機能、生涯学習機能、新産業創出・人材育成機能を有する我が国初のマンガ文化の総合拠点として活用しています。

●京都府の補助を活用●

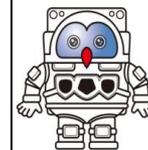
地域の活性化だけでなく、マンガ文化の発信拠点、新観光拠点として国内外から注目を集めている。

宿泊施設を整備し、農林業等の自然体験をしながら、地域住民との交流拠点として活用している事例。
地元食材を生かした地産地消メニューの提供も行われている。

文化芸術の拠点として活用するだけでなく、ものづくりや「クールジャパン」につながる新産業の創出を図っている事例。

全国の廃校利用の事例

福祉施設・診療所，工場・加工施設



高知県 大月町 旧春遠小学校
グループホームのんびり館・老人ホーム高原の郷

明るく清潔感たっぷりの老人ホームとして改修しました。耐震強度を維持するために数本の柱が残りましたが、今ではそれも愛おしく感じます。




多額の公費を費やして造られた校舎であり、地域の方々に頼りまれてきた校舎でもあるので、地域の灯を消さず、親しみを帯びてもらえる。

●厚生労働省の補助を活用●

奈良県 山添村 旧北野小学校
山添村立すみれ保育園

村立の保育園です。校舎の一部を利用し、児童用から園児用への改修・改装を行い移転しました。




●総務省の補助を活用●

新築に比べ移転費用が約1/3に抑えられる。

島根県 浜田市 旧宇野小学校
うのピアノクリニック

複数の診療科目があるクリニックです。宇野地区は市の中心地から約10km離れているため、近くで診療を受けられると高齢者を中心に喜ばれています。




●福祉施設 診療所

市として多大な投資をせずに、無医地区解消への対応を図ることができる。

福島県 北塩原村 旧大塩小学校
裏磐梯パイロットファーム(株) チョウザメ養殖施設

北塩原村で初めて締結した企業立地協定に基づき、廃校の体育館を活用したチョウザメの養殖施設です。




工場加工施設

兵庫県 養父市 旧西谷小学校
日の出通商(株) 食品カンパニー 但馬醸造所

昔ながらの製法で、酢を作っています。体育館は製造工場に、職員室は事務室に、理科室は研究室に生まれ変わりました。




●秋田県 大館市 旧山田小学校
白神フーズ(株) 生ハム工場

山あいの気候風土が、工房として最適であるため、生ハムの製造工場に生まれ変わりました。手作りの生ハムを作る「原木オーナーの会」も定期的に開催しています。



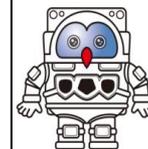

●秋田県 大館市 旧山田小学校
白神フーズ(株) 生ハム工場

廃校の利活用が、地域雇用の創出と交流人口の増加につながっている。

社会福祉施設や医療機関として整備した事例。いずれも小学校の跡地であることから、地域に施設を残しつつ、ニーズに合う機能を導入した。

工場や食品の加工施設として活用されている。廃校の立地や周辺の気候風土が工場等として適している。

地域おこし型の学校利活用



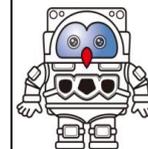
北海道三笠高等学校(三笠市立)

- ・道立高校の廃止に伴い、平成24年4月に市立高校として開設
- ・閉校まで3年間をかけて、数度にわたり多気町での研修と交流を実施
- ・食物調理科に相可高校(右記)のモデルを導入したところ、平成24年度の出願倍率が2.2倍と、道公立高校でトップとなった
- ・シーフード料理コンクールで相可高校を押さえ、農林水産大臣賞を受賞するといった成果も出始めている

三重県立相可(おうか)高等学校

- ・平成6年志願者の減少にともない学科再編
- ・食物調理科を設置, さらに調理クラブを立ち上げ, 全国の調理コンクールで優勝の常連校になった
- ・学校と町の連携によって, 高校生レストラン「まごの店」の誕生につながる
- ・地域資源の再活性化, 独立採算プロジェクトによる雇用創出, 志望者の増加へと取組の成果をもたらしている

滞在型市民農園の事例



全国概況

平成25年度（平成26年3月末現在）における全国の市民農園の農園数及び面積は、前年度と比較して1%の増加。ただし、区画数を減らした既存農園もあり区画数は若干減少（0.1%減）また、利用者の減少により農園面積を縮小させた例や1区画面積を拡大し区画数を減少させた例がみられ、全国的に頭打ちの状況。

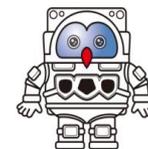


平成13年4月、関東地区初の本格的な滞在型市民農園「笠間クラインガルテン 指定管理者:常陸農業協同組合」がオープン。施設内には、宿泊施設付き市民農園(全50区画 敷地は300m³ 利用料40万円/年)と日帰り市民農園(全50区画 敷地は30m³ 利用料1万円/年)があります。(茨城県笠間市)



(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム(三重県伊賀市)
“なんにもない”なら創ってしまおう！農業の新しい可能性に挑戦。創業26年。年商約50億円従業員約千人。
自ら生産し加工し販売する。1次産業から3次産業まですべてを行う「6次産業」を実践する新しい農業に挑戦。

利活用の方向性について



意見の整理

検討条件の整理

利活用の方向性

地域ニーズ

道路等インフラ整備

文教施設

ものづくり企業

運動施設

地域が活性化するような施設

雇用が創出する施設

社会ニーズ

少子高齢化・人口減少に対応した施設

防災

地方創生

～地域ニーズを勘案し、
社会ニーズや将来人口を
踏まえ、市西部地区の活性化
拠点～

～検討する際のポイント～

- ・人口減少、少子高齢化
- ・地方創生

- ・上郷地区の特色、位置付け
- ・地域の理解
- ・公設民営、公設公営か
民間活用か

- ・土地の分割活用の可否
- ・既存建物の活用の可否

～利活用施設(案)～

- ・特色ある教育施設
- ・看護学校等医療関連施設
- ・老人ホーム、介護福祉施設
- ・滞在型市民農園
- ・工場、食品店舗
- ・グラウンドを活用した
運動施設
- ・防災施設など
- ・○○○
- ・
- ・
- ・